



このまちとともに

県政版

新型コロナウイルス感染症から命を守る対策を
へ代表質問に立ちました・6／18

私は神奈川県議会の代表質問にたち、新型コロナ感染症の第2波、第3波に備え、この間浮き彫りになつた課題の解決に向けた黒岩知事と桐谷教育長に質問しました。

再度の緊急事態宣言を回避するためには、PCR検査をもつと増やすべきです。私は18道県の知事が「検査を大規模に行い、先手を打つて感染を防止する」と緊急提案していると主張。濃厚接触者に症状がなくともすべて検査するとともに、医療従事者と入院者、介護・福祉施設従事者と利用者、児童福祉施設の職員・教員についても、クラスターを防ぐため「無症状者含め検査」を求めました。

▲知事は「・濃厚接触者は無症状者含め検査」を求めていました。でも検査を実施する。・抗原検査などの新しい技術や手法を取り入れ、検査体制の充実を図る」と答弁。



無症状者のPCR検査を

医療現場から「大きな減収で経営困難」の声が相次いでいますが、国の2次補正予算には減収への補填がありません。コロナ患者のベッド確保のための空床による減収や、外来・入院患者の大幅な減少などに伴う多額な減収は、広域的に重点医療を担う厚木市立病院、足柄上病院など公立・公的医療機関を含めて深刻です。感染者を受入れていない医療機関も経営困難になつていること、緊急実態調査を行った県病院協会の「大穴を開けたままでは感染の第2波の要請に応えられなくなる恐れ」の発言を紹介し、国と県は財政支援すべきと質問。

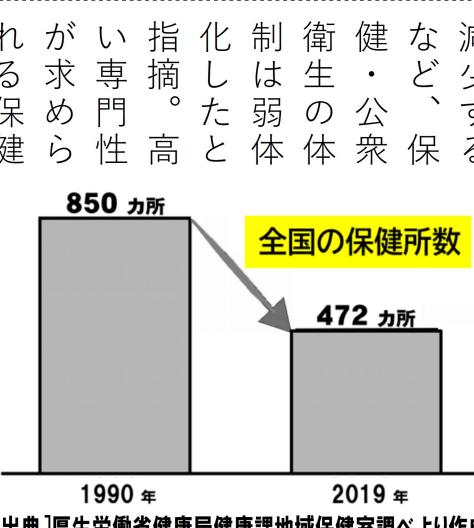
▲知事は「・濃厚接觸者は無症状者含め検査」を求めていました。でも検査を実施する。・抗原検査などの新しい技術や手法を取り入れ、検査体制の充実を図る」と答弁。

医療機関の多額の減収に財政支援を

ていない医療機関に対する国の支援が不十分なので国に要望していくと答弁、県独自の財政支援は答えませんでした。

保健所の体制強化を

保健所には電話相談が殺到、PCR検査機関や受診調整、積極的疫学調査、クラスター対策、医療機関との調整など法に基づく多岐に亘る感染症対策業務に追われました。全国の保健所数は30年前の850か所から昨年は472か所へ。県の保健所職員は00年の479人から今年422人へと57人も減少する



▲知事は「・濃厚接觸者は無症状者含め検査」を求めていました。でも検査を実施する。・抗原検査などの新しい技術や手法を取り入れ、検査体制の充実を図る」と答弁。

高齢者・障がい者事業所への財政支援を

政府は、介護及び障がい者支援事業所には事業の継続を要請。多くの事業所で感染を恐れて利用者が減少し、ショートステイの利用控えなどによる減収で、かつてない経営困難に。この間、介護報酬の連続引下げで月収が全産業よりも7万円以上低いと言われる介護現場、平常でも慢性的な人手不足の中でのコロナ感染で、この3ヶ月でさらに深刻化の声が。基盤崩壊を防ぐため前年同月並みの収入が確保できる財政支援を国・県に求め、不足しているマスクや消毒液を事業所に安定的に配布すべきと質問。▲知事は「・県では感染拡大防止のための施設改修や消毒など必要な費用の支援をしている。今後、県内で衛生用品を扱う事業所を県独自で開拓し、介護事業所にきめ細かく配布する」と答弁。

再開後の学校無理のない長期的な指導計画で

3ヶ月ぶりに再会した学校では、学びとともに人に人間関係の形成、遊びや休息をバランスよく保障し、学校現場の創意工夫を尊重する柔軟な教育が必要です。文科省が5月に発出した「次年度以降を見通した教育課程編成」を可能とする

通知について、▲教育長は、
教育課程を見直す際に、全て
の児童生徒にとって無理のな
い長期的な指導計画とするな
どをガイドラインに盛込み、
公立小中学校に示したと答弁
しました。

今こそ学びを保障する少人数学級を

〈身体的距離を確保〉



教育長と懇談しました

防対策は急務です。岩手県では、東日本大震災の時に発足した感染症専門の医師／看護師／薬剤師などで構成された「いわて感染制御支援チーム（ＩＣＡＴ）」が各避難所の感染予防を巡回指導、避難所ごとに個々の発熱や咳などを把握・分析しインフルエンザなどの感染拡大を防いだと聞くが、神奈川県でも感染症専門チームが必要と質問。

▲知事は、県では医療機関などで集団感染が多く発生したことから、感染症の専門家や保健師を中心とした「かなが

避難所への感染症対策支援を

くるようになつており、新潟県や群馬県、山形県など県独自に少人数の基準を設けていると指摘し、コロナ後を見据え、本県も少人数学級に踏み出すべきと要望しました。

充など新型コロナ対策の中での長期的な視点に立った施策を国に働きかけていく」と答弁しました。

厚生常任委員会で質問(6/26)

介護施設のクラスターから、全数検査の必要性明らかに

が6件、50人が感染しました。4月に感染が発生した東京都内の介護施設が、陽性者が出た段階で全員のPCR検査を実施した取組について質問。（発熱者が1週間に10人に広がりPCR検査を実施したところ9人が陽性。その時点で入所者と職員の全員180人のPCR検査を実施。25人が陽性。その後2週間ごとに全員の検査を行い6月の下旬に2週続けて全員が陰性を確認。理事長は発熱が一人の時に即検査をすれば拡大をもつと防げたと述べた。）この間の検

組を講義した。今後C-CATの支援などにより、避難所における感染症対策に万全を期して参ると答弁しました。

入所者と職員の全員180人のPCR検査を実施。25人が

入所者と職員の全員PCR検査を実施。25人が陽性。その後2週間ごとに全員の検査を行い、6月の下旬に2週続けて全員が陰性を確認。理事長は発熱が一人の時に即検査をすれば拡大をもつと防げたと述べた。）この間の検

査は約400件、医療保険適用が認められなければ600万円以上の負担になるが、このような場合は公費負担となると課長は答弁。陽性者が出たら即、関係者の全数検査が必要と考えます。

07年に住民の皆さんがエレベーター設置の署名をJRと市に提出私は市議会で06年から10年間に12回質問。年度から高津区議員懇談会も予算要望しました。





A photograph showing two women standing on a rocky, gravelly embankment. They are looking towards a canal or river that flows through a concrete-lined channel. The background shows some greenery and a distant building under a clear sky.

【津田山駅の橋上駅舎】

